

〈論 文〉

中山間地域の内発的発展と主体形成

多田 憲一郎*

I 中山間地域の現代的意義

日本は、今、大きな転換点を迎えている。人口減少や少子高齢化などの人口構造問題やTPPの発効に伴う農業問題、原発事故の発生に伴うエネルギー問題など、今後解決されなければならない課題は山積している。このような現状の中で注目を集めている地域がある。「中山間地域」¹⁾である。国土面積の約7割を占める中山間地域は、人口減少社会に突入した日本において、まさに、その先端を走る地域である。また、中山間地域は日本の耕地面積および農業粗生産額の約4割、森林面積の約8割を占めており、農業問題やエネルギー問題においても重要な鍵を握る。

中山間地域は高度経済成長期の1960年代を中心に、急激で大量の人口流出、すなわち「過疎現象」が発生して地域消滅の危機に遭遇して以来、現在でも「限界集落」問題が取り上げられるなど「過疎問題」に悩まされてきた。特に、本稿で取り上げる中国山地は、日本で初めて過疎現象が確認された地域として知られている。当時、中国山地では、若者を中心とした地域外への人口流出という「社会減」により、中山間地域に高齢者を残し、20代から30代の青年層が流出して地域内の人口再生産力を奪うという結果をもたらした。

「過疎」は、高度経済成長が生み出した現象である。「過疎」という言葉が初めて公式に登場したのは、1966年経済審議会地域部会中間報告においてである。その後、同審議会は、1967年10月、正式に地域部会報告を提出した。同報告書は、過疎について、次のように述べている。「都市への激しい人口移動は人口の減少地域にも種々の問題を提起している。人口減少地域における問題を『過密問題』に対する意味で『過疎問題』と呼び、過疎を人口減少のために一定の生活水準を維持することが困難になった状態、たとえば防災、教育、保健などの地域社会の基礎的条件の維持が困難になり、それとともに資源の合理的利用が困難となって地域の生産機能が著しく低下することと

* 鳥取大学地域学部教授

1) 中山間地域という用語は、1990年代に登場した。それは、1990年11月の「農林統計に用いる地域区分の改定について」（農林水産省統計情報部長通達）により造られた言葉である。変化の著しい地域の中で、地域農業の実態を統計的に的確に把握することを目的につくられた。そのため農業地域類型別基準指標は短期の社会経済変動に対して比較的安定している「土地利用指標」が用いられている。すなわち、「都市的地域」の指標としては、都市的活動の集積状況を表す「DID（人口集中地区）面積」の割合、「山間農業地域」については「林野率」を代表的な指標としている。この2地域以外は、農業の特性の比重の大きい地域であることから、「耕地率」を中心指標として農業の特性に応じて「平地農業地域」と「中間農業地域」を設定している。本稿で考察の対象とする中山間地域とは、「中間農業地域」と「山間農業地域」とを合わせた地域を指す。その概括的特徴は、林野率が高く、耕地率が比較的低く、しかもその耕地は傾斜度が大きいという地域特性を有することである。留意すべき点は、中山間地域という概念は、基本的に「自然的条件、立地条件」により規定されているという点である。

理解すれば、人口減少の結果、人口密度が低下し、年齢構成の老齢化が進み、従来の生活パターンの維持が困難となりつつある地域では、過疎問題が生じ、また生じつつあると思われる」。ここでは、過疎現象が「都市への激しい人口移動」と把握され、従来の農村から都市への人口移動とは区別されている。このように、過疎現象は、1960年代後半において、初めて人々に認識されるようになった現象である。この当時起きた過疎現象を「第1次過疎化」と呼ぶ。

高度経済成長が終わり、安定成長期に入る1970年代後半から1980年代前半にかけては、人口流出傾向は鈍化する。しかしながら、1980年代後半以降再び人口減少が目立つようになる。この「過疎化」は、1960年代のそれとは「質」的に異なるものであった。すなわち、中国山地を中心に、地域内の死亡率が出生率を上回る「自然減」が発生する。いわゆる「第2次過疎化」である。「第2次過疎化」は、前述した「第1次過疎化」が都市との関係に規定された「外部要因」で発生したのに対して、地域内部の人口構成に規定された「内部要因」で発生しており、事態は、より深刻な段階に入ったと言える。この時期の中山間地域においては、引き続き進行する「社会減」と新たな「自然減」が重なることになり、人口減少はさらに拡大した。その度合いやスピードには「地域差」も大きく、特に、中国山地で「過疎化」は大きく進行している。

中山間地域は、食糧供給機能とそれに付随した地域経済の活性化機能だけでなく、国土保全機能や水資源の涵養機能、人格形成・教育機能や保健休養機能などの多面的な公益的機能を有している。このような機能は、中山間地域に人が定住し、生計を営むことにより維持される。その意味で、中山間地域の農林業は、目に見える農作物や林産物の供給だけでなく、国土や社会を維持するための目に見えない様々な役割を果たしていることになる。

今後の日本において中山間地域をどのように位置づけ、どのように再生していくのか。この課題は、2008年より「人口減少社会」に突入した日本において新しい社会経済システムを構築する上でも重要かつ喫緊の課題と言える。

国はこれまで「過疎法」などを制定して様々な施策を打ち出したが、その状況はますます深刻化している。中国山地などの中山間地域は、極めて「多様」な地域特性を有している。このような地域には、国主導の画一的な地域振興政策は効果がほとんどない。中山間地域政策において重要なのは、地方自治体や地域住民自らが地域の実情に即した施策を立案・実行し、国はそれを財政面などで支援していく枠組みである。この「地域自律」を軸とする地域発展政策は、それぞれの地域特性に適合した特産品の開発などの産業を起こし、地域内の経済循環を促し、地域に適した福祉システムの構築を実現する。とりわけ、政策の軸となるのは、京都大学大学院の岡田知弘教授が指摘するように地域内に「経済循環」を起こすことである。当面、人口減少や少子高齢化が進行する可能性が高い中山間地域において、地域内の所得は貴重な「元手」である。この所得を地域外に流出させることなく、地域内で循環させることは、地域産業を維持し、さらには、地域外から所得を獲得する「移出力」を強化することにもつながる。岡田教授が指摘するこのような戦略を本稿では「地域内経済連関力強化戦略」と呼び、地域経済発展の基本戦略と位置づける。

本稿では、このような視点から中国山地の中でも注目を集める岡山県の真庭市および西粟倉村の事例を取り上げ、中山間地域における地域経済発展のあり方を検討する。森林資源に恵まれている真庭市は、端材などの「木質系廃材」や間伐材などの「未利用木材」に着目して「真庭市バイオマスタウン構想」を提示して新たな林業再生のモデルを打ち出している。また、西粟倉村も豊富な森林資源をベースに「百年の森林（もり）構想」を提示して林業の6次産業化を進めると同時に、地

域経済を担う「起業家型人材」の育成を進めて「ローカルベンチャー」²⁾の集積地域として新たな地域経済の発展モデルを打ち出している。

本稿では、まず、第Ⅱ章で「中山間地域問題」発生 배경を検討することにより、中山間地域経済の基本構造を浮き彫りにする。続いて、第Ⅲ章および第Ⅳ章において、それぞれ真庭市および西粟倉村を事例として、中山間地域経済の基本構造を念頭におきながら地域経済の発展のあり方を検討する。最後に、第Ⅴ章で、2つの事例を踏まえて、今後の中山間地域の経済発展の基本方向を展望してみたい。

Ⅱ 「中山間地域問題」発生背景とその処方箋

1 「中山間地域問題」発生背景

中山間地域において地域問題が顕在化して、全国的に注目された時期がこれまで2回ある。最初の時期は日本経済が高度経済成長軌道に乗った1960年代であり、次のそれは日本経済が本格的なグローバル展開を始めた1980年代後半である。いずれも、日本経済の動向と密接にリンクしていることに留意する必要がある。

前者においては「過疎問題」として発現し、後者においては「生産条件不利問題」として位置づけられている。ここでは、中山間地域において、このような地域問題が発現した背景を分析することにより、中山間地域の経済構造を検討する。

中山間地域を支える経済基盤は、多様な自然条件に規定された地域資源の活用にある。例えば、永田恵十郎教授は、中国山地の山村を分析して、図1の通り、1960年代以前の中山間地域の経済

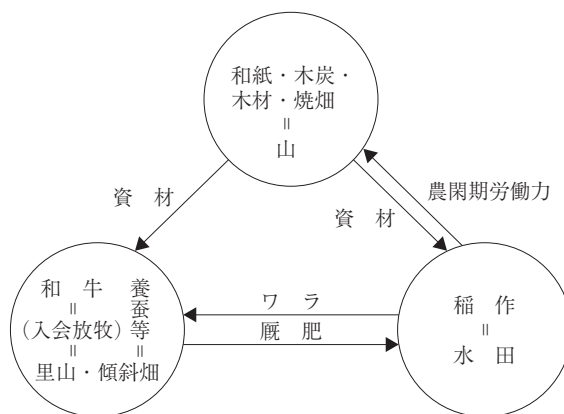


図1 中国山村の地域資源管理の原像

(資料) 永田恵十郎『地域資源の国民的利用』1988年、農山漁村文化協会、237ページ。

2) ローカルベンチャーという用語は、新しい言葉で、まだ明確な定義はない。牧大介氏(「西粟倉・森の学校」および「エーゼロ」代表取締役)によれば、「そもそもこの『ローカルベンチャー』という言葉、2009年ごろまでは存在していませんでした。実は、この言葉は、私が提唱させていただいたもの」としている。ここでは、取り急ぎ、「自分の視点を持ち、見落とされていた地域にある宝物を上手に発見して、仕事を作ること」(『ソトコト』第193号、木楽舎、2015年7月、29頁)とする。

構造を「水田+里山（傾斜畑）+山」と作物を結びつけた「地目と作目の有機的・連鎖的結合システム」と規定した³⁾。人々はこのシステムのもとで、水田から「米」、里山（傾斜畑）から「和牛」や「特産物（和紙、大麻、養蚕など）」、山から「木炭」を生み出し、それらを現金収入源として、生活を営んできた。また、このシステムにより、農閑期の時期も就労の場が確保され、年間を通して労働することが可能となった。1960年代以前の中山間地域には、多様な地形条件や変化に富んだ気象、植生などの地域資源を当時の生産力レベルに対応して全面的に活用した「地域資源管理の原像」が成立していたわけである。

中山間地域の地域問題が顕在化して、全国的に「過疎問題」として注目されたのは、前述した通り、日本経済が高度経済成長軌道に乗った1950年代後半以降である。この背景には、政府が当時、推し進めた「高度経済成長政策」があり、この政策が中山間地域に対して2つの大きな衝撃を与えた。その衝撃の波は、中山間地域の人口を押し出す力と引きずり出す力の2つの波に分かれて押し寄せた。

まず、中山間地域の人口を押し出す力の波であるが、それは、当時の日本のエネルギー源を石炭や薪炭から石油に転換する「エネルギー政策」の波である。この波により、薪炭生産の盛んだった山村地域は就業と収入の機会を急速に失っていった。その経済的打撃は甚大であり、薪炭の収入に依存度する度合いの高い山村の世帯が「挙家離村」という形で次々と流出した。

もう一つの中山間地域から人口を引きずり出す力の波は、日本の産業構造を転換するための「重化学工業化政策」の波である。この波により、大都市圏に向けて中山間地域から大量の労働力が吸引されていった。その際、中山間地域の労働力を流動化するために大きな役割を果たしたのが「農業基本法」（1961年制定）である。同法は、農地の集約化などによる農業生産の効率を挙げるための「構造改善」、米麦中心の農業生産から収益の高い果樹や園芸、畜産等へ生産を「選択的拡大」するなどして、農業の担い手を「中核農家」に限定して、一人当たり農業所得を他産業並みの所得水準になるように農業を作り替えようとした。基本法農政により農地を手放した農民は重化学工業を担う労働力として、重化学工業化の中心となった太平洋ベルト地帯へ吸引されていった。

高度経済成長期におけるこのような中山間地域経済構造のドラスティックな崩壊と大都市圏における労働力需要の急激な増大が、中山間地域内の労働力、特に、若年労働力の地域外流出を引き起こした。これが「第1次過疎化」の内実である。

高度経済成長期に多くの若者が流出した中山間地域に対して、1980年代後半から新たな問題が発生する。経済のグローバル化の流れの中で提起された「農産物自由化政策」である。中山間地域は、大規模で効率的な農業には「不利」な地域である。グローバル化により、大規模で効率的な方式で生産された米、牛肉、オレンジなどが農産物市場に大量に供給されるようになる。その結果、中山間地域におけるコストの高い農作物は市場から淘汰され、中山間地域の最後の現金収入源であった「米」もその役割を果たすことができなくなる。この時期は、前述した通り、中山間地域は1960年代の「第1次過疎化」による人口構成の劇的な変化に規定されて、1980年代後半から「自然減」段階の「第2次過疎化」に移行する。この時期の中山間地域の人口減少は、グローバル化による経済の急激な構造変化と人口構造がもたらした「第2次過疎化」により加速する。「中山間地域問題」の発生の背景には、このような日本経済の急激な構造変化に伴う中山間地域経済構造の崩

3) 永田恵十郎『地域資源の国民的利用』農山漁村文化協会、1988年、237ページ。

壊がある。

2 中山間地域の経済再生の処方箋

「中山間地域問題」は、前述した通り、日本経済の構造変化にリンクした中山間地域の経済基盤の崩壊により発生した。中山間地域の経済基盤が自然条件に規定された地域資源の活用にあるとすれば、中山間地域の経済再生の処方箋の基本方向は、中山間地域の多様な地域資源を再評価し、それぞれの中山間地域の地域特性に適合した産業のあり方を検討することにある。中山間地域の基幹産業は農林業である。農林業の衰退をどのように阻止し、産業として維持・発展させていくのか。その政策の方向性が問われている。後述する通り、本稿で取り上げる中国山地の事例が示唆しているのは、自然条件に規定される農林業において、中山間地域の「個性」あふれる多様な地域資源は、けっしてそれ自体が「条件不利」ではなく、活用次第では、他の地域資源と差別化を図れる武器となることである。中山間地域は平坦地に恵まれず、複雑な地形のところが多いが、それは同時に「多様な潜在的な地域資源」が存在していることを意味する。平地農業地域にないこの要素に着目し、その活用を積極的に図っていくことが中山間地域産業を再生する基本方向と言える。すなわち、「自らの足元を見つめなおし、中山間地域のみが備える長所を引き出すことにより、地域に活力を引き出すという考え方⁴⁾」が重要であり、これこそが「内発的發展」の実践と言える。永田恵十郎教授によれば、「地域資源の正しい利用と管理のあり方」は「自然的個性と歴史的個性を正しく活用して、構造的個性をつくりだすこと」が基本となる⁵⁾。これまでの国主導の中山間地域振興政策が投資金額の割にはその実効性が上がらなかった背景には「豊富かつ多様な地域資源の全面的活用という中山間地域が作り出していたすぐれた歴史的個性を全く視野に入れず、短期的経済効率のみを追求してきた基本法農政以降の画一的な近代化路線が貫かれていたこと」にあると永田教授は喝破している⁶⁾。

それでは、このような産業を中山間地域に根付かせていくには、何が重要か。この点について、次章以降で中国山地の2つの事例を見ていくことにする。

Ⅲ 「真庭市バイオマスタウン構想」と真庭市経済

1 岡山県真庭市の概要

真庭市は岡山県の北部に位置し、北端を鳥取県に接し、中国山地のほぼ中央に位置する。東西約30km、南北約50km、総面積は828km²で、岡山県内の市町村で最大の面積を有している。総人口は46,124人（高齢者比率36.7%）、総世帯数は16,084世帯である（2015年国勢調査）。

真庭市は、2005年3月31日に「豊かな自然と地域資源を活かした人と環境にやさしい『杜市』づくり」を新市建設計画の基本理念に掲げ、勝山町、落合町、湯原町、久世町、美甘村、川上村、八束村、中和村および北房町の9町村が合併して誕生した。合併翌年の4月には、真庭市は早くも「真庭市バイオマスタウン構想」を提出し、「バイオマスタウン」として全国に公表される。それ以

4) 永田恵十郎『地域資源の国民的利用』農山漁村文化協会、1988年、145ページ。

5) 同上、252ページ。

6) 同上、252ページ。

降、真庭市は「バイオスタウン」の先進地域と位置づけられ、全国から多くの視察者が訪れるなど注目を集めている⁷⁾。

「バイオマス」とは「動植物から生まれた再生可能な有機性資源」⁸⁾と定義されている。「バイオマス」にも様々な種類があるが、例えば、製材所から出る「端材」、畜産農家から出る「家畜排泄物」、農作物出荷場から出る「野菜くず」、一般世帯やレストランから出る「食品廃棄物」「廃食油」などがそれである。これらを「バイオマス変換施設」により、堆肥、土壌改良材、電気・温水、BDF（バイオディーゼル燃料）などに変換する。地域のバイオマス活用の全体計画としての「バイオスタウン構想」は、実施主体である市町村等が地域のバイオマス資源を活用して、地域内外で新たな需要を生み出し、雇用機会を創出し、地域産業の確立を目指すものである。

「真庭市バイオスタウン構想」では、端材などの「木質系廃材」や間伐材などの「未利用木材」を主要な活用資源と位置づけている。これらをペレットやチップに加工してボイラ燃料に変換して地域内事業所等の重油ボイラからの転換が促進されれば、新たなエネルギー需要が生まれ、地域内循環の仕組みが構築される。この仕組みは同時に、地域全体としてCO₂削減効果も期待できるとしている。

真庭市は、市域面積の78.8%を占める広大な林野を持ち、木材資源に恵まれており、古くから「美作材」の産地として知られてきた。そのため、真庭市の合併誕生前の真庭郡の時代に、勝山町や落合町、久世町などの地元の若手経営者等が中心となり、森林資源の活用を軸とした地域産業の活性化構想が検討されていた。2001年に策定された「木質資源活用産業クラスター構想」がそれである。この構想は、「既に確立された製材業を中心とした木質資源の主たる活用産業の周辺に、それらの副産物を利用した種々の産業連携を築くことにより、木質資源の循環系を構築しようとするもの」であった。ここで「副産物」と述べられているのは、製材所の木材加工の工程で多く発生する「端材」であり、これらは廃棄物として化石燃料により焼却されていた。「木質資源活用産業クラスター構想」は、「こうした木質副産物を多面的に活用し、地域内に新たな産業を創出すると共に、岡山県臨海部をはじめとする瀬戸内海工業地帯に立地する多様な産業との連携により、木質資源のリサイクル事業の展開と地域産業の活性化を目指し、さらには持続的発展のための基盤を整備することを目標とするもの」であった。つまり、前述した「真庭市バイオスタウン構想」は、この「木質資源活用産業クラスター構想」の延長線上にあるものと位置づけられる。真庭地域では、国が「バイオスタウン構想」を打ち出す以前から、そのベースとなる構想を独自に検討していたということである。筆者は、「真庭市バイオスタウン構想」が国から誘導されたものでなく、その「原型」について既に真庭地域の地元経営者や住民等により自発的に検討されていたことが、同構想の実効性を高め、全国から高い評価を受けている理由と考える。

2 「真庭市バイオスタウン構想」と「真庭塾」

それでは、「真庭市バイオスタウン構想」の原型となる「木質資源活用産業クラスター構想」

7) 「真庭市バイオスタウン構想」は、全国からの視察者にも対応すべく、産業観光「バイオマスツアー真庭」事業が地元の真庭観光連盟を中心として2006年12月から開始されるなど、地域全体の取り組みに発展してきている。

8) 農林水産省ホームページによる。

は、どのようにして策定されたのだろうか。それは、地場企業の若手経営者等が自発的に構築した「ネットワーク」から生まれた。すなわち、同構想は、真庭市合併前の真庭郡全域から、地場企業の若手経営者や行政関係者、医師などの多様な人々が自発的に集まり、1993年に設立された任意組織「21世紀の真庭塾」（以下「真庭塾」と呼ぶ）で策定された。「真庭塾」設立の背景には、地元若手経営者達の2つの「危機意識」があった。それは、第1に、地域の主要産業である林業の構造不況に対する危機感であり、第2に、1992年の中国横断自動車道（米子道）の開通に伴うストロー現象による真庭地域の空洞化に対する危惧であった。このような危機意識の中で、真庭地域を存続させる長期ビジョンを検討する目的で「真庭塾」は設立された。

「真庭塾」は30代、40代の地元経営者を中心に24名のメンバーが自発的に集まり、立ち上げられた「地域密着型内発的ネットワーク主体」である。設立当初の活動は、地域外から多くの専門家を招き、毎月2回程度、夕方から夜中まで地域づくりについて議論することが繰り返された。講師には、塾のメンバーの人脈を手がかりに、中央省庁の局長、民間シンクタンクや大学の研究者などが招かれた。このような研究活動を5年程度、毎月続けた。このような活動を積み重ねた結果、1998年には今後の地域活性化の方向性として、「町並み再生」および「ゼロエミッション」の2つの柱が確立された。そして、「真庭塾」の中にそれぞれの柱に取り組むための部会が立ち上げられた。「町並み再生」部会の活動は、真庭市旧勝山町の「町並み保存地区」の整備と「雛祭り」などの様々な活性化行事として定着し、多くの観光客を引きこんでいる。他方で「ゼロエミッション」部会は行政を巻き込んで、本稿の「真庭市バイオマスタウン構想」の策定へとつながるのである。

「真庭塾」では、設立された当初から、参加メンバーそれぞれが取り組み可能な範囲で実践するという方針の下、経営的発想を織り込みながら、バイオマスボイラーや木片コンクリート等の開発を実現させていった。例えば、「真庭塾」中心メンバーであった中島浩一郎氏が社長を務める銘建工業（株）（集成材メーカー）では、1998年に木質系燃料によるボイラーと発電設備建設、さらに、2003年にはバイオマスによる全国初の余剰電力販売の実現、2004年には木質ペレットの生産を開始する。また、大月隆行氏が社長を務めるランデス（株）（コンクリート製品メーカー）では、2001年に「木片コンクリートブロック」の製品化に成功する。これらの動きは、常にアイデアの実現可能性を視野に入れて行動する企業経営者が活動の中心を担っている「真庭塾」ならではの成果であったと評価できる。

「真庭塾」設立初期段階では、個々の「真庭塾」メンバーの取組だったものが、しだいに地元森林組合や行政を巻き込んだ事業に展開していった主体形成プロセスは重要である。その展開をまとめると、図2の通りとなる。特に、「真庭市バイオマスタウン構想」発表後は、真庭市が専門部署（バイオマス政策課）を設置し、事業全体のコーディネートや個別事業の進捗を管理する役割を担ってきており、林業から製造業、観光産業まで、地域全体での産業横断的な取組にまで展開させたことは大きな特徴といえる。

この契機となったのは、2000年のマーケティング調査を目的に「真庭塾」メンバーを主体として立ち上げられた研究会と行政が連携して、2001年に前述した「木質資源活用産業クラスター構想」を策定したことにある。同構想は、真庭地域の主要な地域資源として木材を再評価して、木材産業と周辺関連産業をつなぐことにより、木材資源を中心とした「経済連関性」を構築するものである。「木質資源活用産業クラスター構想」は、ひとつの転機となり、この構想をベースとして、2002年には「真庭塾」を主体とした研究会を発展改組して、事業の推進主体としての「資源循環

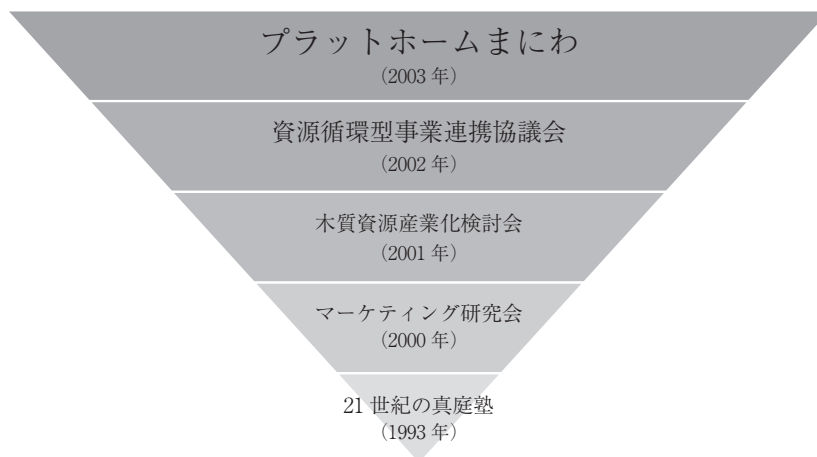


図 2 「バイオマスタウン真庭」の主体形成プロセス
(出所：筆者作成)

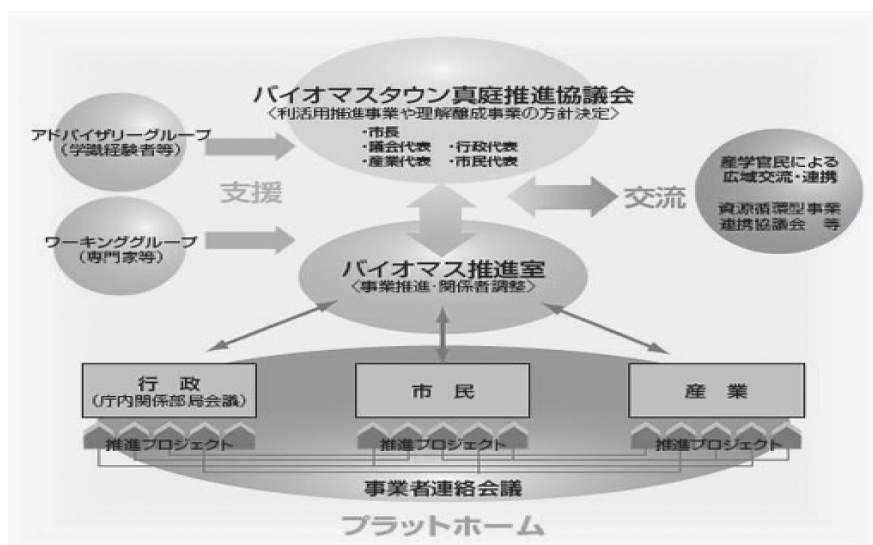


図 3 「プラットフォームまにわ」組織図
(出所：真庭市バイオマスタウン構想書 2006 年)

型事業連携協議会」が設立される。この段階から岡山県の本格的支援が得られるようになり、地場企業、行政に加えて大学や研究機関も参加し、ここに「産官学連携体制」が構築される。2003 年には、現在の事業化推進組織として、図 3 の通り、「プラットフォームまにわ」へとつながる。さらに、2004 年には、「真庭バイオエネルギー株式会社」や「真庭バイオマテリアル有限会社」という企業も誕生する。前者は、木質ペレットやチップ等の販売を行うことを目的としており、後者は、現在、歩道用舗装ブロックやプランター等の木材コンクリート製品等の販売を行っている。

このように、「真庭市バイオマスタウン構想」の現状を見てみると、「木質系バイオマス」を軸に

地域内の様々な主体の間で産業横断的な「ネットワーク」が積み重ねられていき、地域全体の取組として展開され、それが「環境先進地 真庭」の「地域ブランド」として全国に情報発信されていることが浮き彫りとなる。このような「真庭塾」を起点とした地域ネットワーク構築のあり方が、「真庭市バイオスタウン構想」の実効性を規定し、全国から高い評価を受ける基盤となる。

3 「真庭市バイオスタウン構想」の意義

ここでは、「真庭市バイオスタウン構想」の意義を3点指摘しておく。

第1に、「真庭市バイオスタウン構想」が地域内の一部の特定地域資源の活用に重点を置くのではなく、地域全体のトータルとしての資源活用を重視している点である。すなわち、地域内の地域資源を単品として活用するという視点ではなく、他の地域資源と結びつけ、相乗効果をあげることを目指している。例えば、「家畜排泄物」は、単に廃棄物として処理されるのではなく、堆肥に加工され、それが地域の農作物栽培に利用され、農作物にも付加価値をつけている。そのため、「真庭市バイオスタウン構想」の地域への経済的波及効果は非常に大きい。「真庭市バイオスタウン構想」の地域への経済的波及効果に関しては、岡山大学の中村良平教授が、3つの地域経済活性化効果（①移出効果②循環効果③生産性効果）を指摘している。教授の研究によれば、それぞれの効果の推計値を公表しており、生産性効果が1億500万円の間投入額の節減をもたらし、循環効果により4億5,700万円、移出効果でも6億500万円の生産を誘発しているとする⁹⁾。

第2に、ここで活用されている地域資源は、従来、有用な資源として評価されておらず、捨てられていた資源であり、その再活用に目が向けられていることである。地域資源には、人々に有益な資源だけでなく、廃棄などにも困る無用なものとして認識されている資源も存在する。このような資源を再評価して有益な資源に転換するプロセスそれ自体が、地域のソフト資源としての「物語」となり、「人をひきつける資源」としての「地域ブランド」の源となる。バイオスタウン構想の意義は、これまで価値を評価されず捨てられていた資源を再評価している点である。これまで無用なものであると認識されていた「バイオマス資源」を再評価して、それを「バイオマス変換施設」により有用な資源に転換していることである。

第3に、「バイオスタウン構想」は、推進する主体においても、一部の特定の主体でなく、地域内の多くの様々な主体に役割を与えて「経済連関力」を高め、地域全体を取り込んだネットワークをつくりあげることが不可欠であるということである。特に、地方自治体をネットワークに取り込むことが重要である。なぜならば、地域内の様々な主体の参加を促し、総合的に調整できる唯一の主体は地方自治体であるからである。「バイオスタウン」は、これまで農山村地域で活用されず、捨てられていた廃棄木材、廃棄農作物、食品廃棄物、家畜排泄物などの収集システムを構築して効率よく収集し、それを変換施設でマテリアルや燃料・エネルギー、堆肥などに変換して地域内外の必要な主体に供給するシステムである。このシステムを構築するには、地域全体の設計図を描くことが前提条件である。真庭市では、市役所内部に「バイオマス政策課」が創設され、推進主体として地域内外の経済主体との調整を行っている。「バイオスタウン構想」は、地域を総合的に把握して、地域内の資源を再評価して、それぞれの資源と主体を効率的に結びつけるシステムの構

9) 中村良平, 柴田浩喜, 渡里司「資源循環型社会における地域経済活性化の効果 岡山県真庭市におけるバイオマス事業」『環境経済・政策学会』2008年。

築を目指す。それは、今後の地域産業振興政策として有効な地域経済発展戦略のひとつとなる。

Ⅳ 「百年の森林（もり）構想」による西粟倉村の経済発展戦略

1 岡山県西粟倉村の村づくりの展開

西粟倉村は、岡山県北東部の鳥取県と兵庫県の県境に位置する人口1,472人（高齢者比率34.3%）の中国山地の山村である（2015年国勢調査）。村の面積57.93km²の95%（54.98km²）は森林で占められ（その86%は人工林）、全国でも有数の林野率の高い村であり、森林は村の重要な地域資源である。しかしながら、村の林業は全くふるわず、産業としての位置づけも低いものであった。一方で、村の豊かな森林などの自然を求めて訪れる観光客は多く、村は森林資源を軸とした観光業を重視し、村などが出資した第3セクターにより、道の駅、レストラン、温泉宿泊施設などの観光関連施設の経営も行い、村内の雇用の場としていた。しかしながら、観光施設の経営状況はあまり芳しくなく、赤字経営が続いていた。

この西粟倉村が、現在では「百年の森林（もり）構想」を掲げ、起業家の集積する「ローカルベンチャー」の村として全国的にも注目されている。西粟倉村は2006年頃より地域経営の取り組みを具体的に開始したが、この時期に村内の雇用が増加し、村外から若者を中心に転入者が増加する。この時期の動きを詳細に見ると、2006年から2017年にかけて起業した「ローカルベンチャー」の数は28社ある。2006年に村内最初の「ローカルベンチャー」が誕生し、その後2009年に「百年の森林（もり）構想」を推進する主体として株式会社「西粟倉・森の学校」が起業される。2013年頃より起業数は増加して、毎年4社程度が誕生している。その結果、「ローカルベンチャー」の雇用者数は約180人である。Iターンによる人口増加は130人で、それは西粟倉村の人口の約9%となる（2018年8月末時点）。このIターン効果は、村の出生者数や年少人口の推移にも影響を与え、2011年度126人であった年少人口が、2017年度には154人に増加している。

西粟倉村が、このような「ローカルベンチャー」の集積する村となるための事業に取り組みを始めた契機は、2004年に周辺町村との合併協議会から離脱して単独の道を歩むことを決めたことにある。村内で何度も地区会を開催して合併のメリットやデメリットを協議し、18歳以上の村民に合併の賛否についてアンケート調査するなど、住民の意向を確認した上での決断であった。このような決断に至った要因として、当時の道上村長のリーダーシップが大きい。村長は、合併が西粟倉村の住民の生活基盤や産業の生産基盤を弱体化させ、村の利益にはならないと考えた。しかしながら、単独の道を進むにしても、村の置かれた厳しい現実是不変である。村長は地域の外部の知識やノウハウを村内に取り入れるため、同年、総務省の「地域再生マネージャー事業」に応募して採択される。同事業は、商業振興や観光振興、地域づくりなどで実践的ノウハウを有する民間企業や個人を地域再生マネージャーとして総務省が市町村に紹介し、市町村との業務委託契約により、3年間の期間で地域再生事業を進めていくものである。西粟倉村の申請時のテーマは、前述した「観光事業の再生」であり、村営の観光関連施設のサービス向上や経営体質改善などを図ることが当初の目的であった。

しかし、西粟倉村の地域再生マネージャーとなった「アマタ株式会社」と事業推進に向けて村との継続的な協議をしていくプロセスの中で、各観光施設における事業採算への意識の低さや各観光施設間の連携の非効率さが浮き彫りになり、3年間の支援期間が終了した後も自立的な経営ができ

るようになるためには、抜本的な経営改革が必要なことが明らかとなった。そこで、支援期間内における短期的な事業改善で終わるのではなく、村全体の長期的な地域経営改革を目指し、その最初の出発点として地域再生マネージャー事業を位置づけ、村の地域経営の理念づくりから検討することとなった。そうした取り組みの中で、村の個性を活かした「上質な田舎づくり」を目指し、商品やサービスの単なる取引でなく、その取引の背後にある人の心と心をつなぐことで新たな価値を生み出していくという「心産業（しんさんぎょう）」という理念を村の産業創出の基本方向とすることを決めた。しかし、この「心産業」の理念を具体的にどのような形で産業創出と結び付けていくのか、その具体像を形にする提案を提示することはできなかった。

「心産業」の理念がまとまった2006年は、西栗倉村の大きな分岐点となる年となる。すなわち、同年、村内に住む当時30代の国里哲也氏が「心産業」の理念を自ら実現するため、勤務していた森林組合を退職して、株式会社木の里工房木薫を起業したのである。起業の動機は、木に触れることの少なくなったこともたちに本物の木に触れて、木の温かみや手触りを感じてほしいという強い思いがあった。地域再生マネージャー事業を活用して住民や役場が協働で3年間の期間をかけて作り上げた「心産業」という理念は、村の住民の意識を変え、自らの力で自発的に起業する人を登場させたのである。株式会社木の里工房木薫は、スギやヒノキを使った幼稚園や保育所の木製遊具を生産して首都圏や関西圏などで販売して、19名の雇用を生み出している。

国里氏の起業は、「心産業」の理念に基づいた西栗倉村の産業創出の方向性を決定づけた。村役場は「心産業」の理念に「共感」する国里氏のような「起業家型人材」の移住促進に重点を置くようになる。国（厚生労働省）の補助金（5年間で1億5000万円）により2007年に設立された「雇用対策協議会」にその役割は託された。村外の人材を村内に呼び込むための組織と位置づけられ、「村の人事部」とも呼ばれた。東京などの大都市に出張し、西栗倉村への移住を呼びかける。しかし、なかなか移住を希望する者は現れず、移住者を増やすためには「心産業」という理念における産業創出を具体的に説明する「長期構想」が必要であった。そのため「長期構想」の策定作業を進めた結果、「村の基幹的な資源である森林の再生に集中的に取り組み、林業をはじめ、木材をベースとした産業の復興を目指す」という方針が固められた。こうして村内各地区で説明会を開催して、この方針に対する住民の合意形成を進めたのち、村の森林づくりの長期ビジョンとして、2008年に「百年の森林（もり）構想」が策定され、2009年4月より「百年の森林事業」が開始されることとなった。

西栗倉村の地域経営の取り組みが知られるようになったのは、この「百年の森林（もり）構想」が提示されたことが大きい。西栗倉村では、この構想を基礎として森林施業の集約化とそれを土台とした木材加工や販売の仕組みを組み込んだ林業の構造改革を進めつつ、地域内での木材資源の循環性を高めることにより、付加価値と雇用を生み出す産業連関を地域内に形成してきた。すなわち、林業において「川下」の製造加工や流通販売の体制を整備するだけでなく、「川上」の森林管理のあり方にもメスを入れ、安定的で良質な木材供給の実現を目指したのである。また、資金調達面では地域ファンドを創設して、都市住民などを対象とした体験プログラムなどの運営を通じて、新たな価値観や環境意識を有する都市住民などとの社会的および経済的な関係性を構築することにより、都市住民などのサポートを受けながら地域再生を進め、その成果をさらに新たな製品、サービス提供や分配金の形でフィードバックして、地域外との連関を構築している点も重要である。

このような一連の取り組みの中で、西栗倉村の村づくりが広く知られるようになり、西栗倉村の目指す理念や取り組みに「共感」する人々が移住して起業するようになった。このような動きの中で、西栗倉村は林業関連を含めた多様な分野の「ローカルベンチャー」の集積する村として全国的に知られるようになったのである。

2 村外の専門企業との協働

「百年の森林事業」を進める西栗倉村に対して、村外からの人材誘致や資金供給などの側面で実践的に支援した経済主体が「株式会社トビムシ」という東京のベンチャー企業である。同社は、地域資源としての森林を対象として、森林施業管理、製造加工、流通販売、経営支援など、森林の価値を向上させるための多角的な事業を展開する林業における総合企画企業である。

西栗倉村とトビムシとの関係は、前述したように、2004年の「地域再生マネージャー事業」において、トビムシの親会社であるアマタと西栗倉村が地域再生に向けて協働事業を開始したことに始まる。アマタは「持続可能社会の実現」をミッションに掲げ、循環型システムの構築をテーマとした多様な環境資源関連事業を展開している。その中の一つとして、地域や森林をキーワードとした事業が位置づけられている。

地域再生マネージャー事業は、3年の期間を経て2007年3月末に終了したが、村が森林再生に注力していく過程で、その後もアマタは村との信頼関係を深めていく。そうした状況の中で、トビムシは2009年2月にアマタの社内ベンチャー企業として誕生し、村の「百年の森林事業」の中核的な事業推進主体として活動することとなった。それまで、アマタはコンサルティングという手法で、間接的に村の事業展開を支援してきた。しかし、トビムシによる支援は、企業自身もリスクを取って事業に当事者として関与していくというものであり、支援の「質」の大きな転換であった。アマタがこのような事業の転換をした背景には、「百年の森林構想」という長期ビジョンに対する「共感」と、その実現に取り組む村役場などの真摯な姿勢、さらに、ビジネス事業それ自体も実現可能性が高いと判断したからである。

西栗倉村の「百年の森林事業」では、林業に対する高い専門性とノウハウを有する村の外部の企業（トビムシ）との協働が大きな原動力となっている。

3 「百年の森林（もり）構想」の枠組み

2008年8月に西栗倉村が提唱した「百年の森林（もり）構想」は、「50年前の世代が子孫を想い植林した森林を守り、それを50年先の次の世代に引き継ぎ、樹齢100年の美しい森林に囲まれた『上質な田舎』を創り出しつつ、その森林を活かして、そこに現在生きている世代がもうかる仕組みを構築する戦略」である。その考え方には、前述した「心産業」の「人の心と心をつなぐ」という理念がベースにあり、ここでは、それが世代間の人々の心や想いをつなぎ、また、森林の商品に住民の「誇り」を込める中で、都市などに住む消費者に村の「生活」や「文化」を届けることを目指す。

この構想を実現する柱となっているのは、第1に、林業の「川上」の構造改革による木材の安定的な供給体制の確立と、第2に、「川下」の体制整備による木材の付加価値を高める商品づくりや顧客づくり、第3に、この「川上」と「川下」を財源面で支える「地域ファンド」の創設である。この枠組みは図4の通りであるが、ここでは、この3つの柱について、その内容を概観する。

ている。

このような経費は「西栗倉村森林管理事業特別会計」により処理されているが、「百年の森林事業」が進むにつれて事業経費は増加しており、立木販売収入がまだ大きく増加しない中で、役場への負担は増している。財政規模約20億円の西栗倉村財政において決して軽い負担ではないが、森林整備のための最重要の投資と位置づけている。

(2) 「川下」の体制整備による木材の付加価値を高める商品づくりと顧客づくり

施業管理の集約化によって増産された木材の付加価値を高める商品づくりとともに、森林と都市住民をつなぎ、市場を創出する顧客づくりの役割を担っているのが株式会社「西栗倉・森の学校」である。

同社は、西栗倉村とトビムシの共同出資により、2000年頃に廃校になった小学校を活用して2009年に設立された株式会社である。それまで、西栗倉村で生産された木材のほとんどは、村外の原木市場でそのまま販売され、地域内での雇用創出に結びついてこなかった。しかし、トビムシの経営資源である専門人材と事業ノウハウを導入することにより、「商社機能」を村内に創出し、地域内での付加価値創出を図ろうとしている。その結果、Iターン者の多くが「森の学校」で働いており、Iターン者の受け皿として転入者の増加に寄与している。

具体的な事業としては、木材乾燥機やモルダー加工機、ストックヤードなどの設備投資を行い、木材製品の生産機能を構築した上で、森林組合でランク分けされた木材のうち、A材、B材を自社製材工場で製材して工務店などへ住宅部材の産直販売を行ったり、内装材販売などの事業を展開している。また、都市住民などを対象とした森林や田舎暮らしの体験プログラムの運営を通じて、西栗倉村の「ファン」をつくり、木材製品の優良顧客の確保を図っている。これらの事業で得た収入は、素材販売料として森林組合や森林所有者に還元されるとともに、製品加工の一部を委託している地元の製材工場等にも分配されている。2014年には初めて単年度黒字を達成したが、2014年3月に開催された定期株主総会の資料によると、2013年の年間売上額は1億8649万円となり、前年に対して57%増加し、特に、下期（7月から12月）には、初めての半期での黒字を達成したとしており、この時期が経営の転機と言える。

「森の学校」は、森に関わる地域内のさまざまな事業主体が互いに協働しながら、商品づくりと顧客づくりを推進し、西栗倉村の総合力を発揮していくための「要」の役割を果たしている。

(3) 「川上」と「川下」を財源面で支える「地域ファンド」の創設

西栗倉村の「百年の森林構想」の枠組みにおけるもう一つの大きな特徴は、事業立ち上げ時に必要な初期投資の資金調達において、一口5万円の小口ファンドとして「西栗倉村共有の森ファンド2009」および「西栗倉村共有の森ファンド2010」を組成していることである。この資金調達により、例えば、林業経営基盤の整備のための高性能林業機械の購入や作業道開設費などを賄っている。このファンドは2019年までの約10年間を契約期間として長期資金を供給することによって、村の長期的かつ計画的な森林再生事業を可能にしている。

「共有の森ファンド」は、トビムシが事業主体として実施（運營業務は外部企業のミュージックセキュリティーズに委託）しており、都市住民などの投資家との間で出資契約を結んでいる。多くの方に出資をしてもらうため小口投資に限定しているが、2014年6月時点で423名が出資して、

出資額は合計約 4200 万円となっている。出資者には特典として、「森の学校」の施設内に名前の入ったプレートを設置するほか、村内の宿泊施設や入浴施設、売店等の割引を行っている。

ファンドへの出資者に出資した理由を聞くと、構想に対する「共感」がある。出資者は、30 歳代から 40 歳代が多く、その居住地は関東が 52%と突出して多く、次いで近畿が 19%と続き、大都市圏の住民が多い。出資者は、西栗倉村の「ファン」となり、自分たちの出資したお金がどのように活かされているのか、その実態を確かめるため、西栗倉村を何度も訪問する。出資者は森林事業のサポーターとなり、「森の学校」の重要な顧客として、木材製品を購入したり、体験プログラムに参加して、村民と交流したりしている。

これまでの村の振興資金は国からの交付金が多く、資金供給者の「顔」が見えないお金を使うだけだったが、村外の多くの都市住民などから出資を受け、しかも、前述したように、実際に村を訪問して村民と交流する機会が設けられるようになり、村民や事業関係者の意識の中に事業に対する「責任感」や出資者の期待に応えたいという「意欲」が湧き起こるようになっていく。「共有の森ファンド」は、「顔の見えるファイナンス」として機能し、「百年の森林構想」実現のための「経済的基盤」だけでなく「精神的基盤」にもなっている。

4 村の地域資源を活かす「協働ネットワーク」

地域産業を興すことを目的に、地域固有の資源を再評価し、その価値を検討し、地域資源を活かした事業を構築するという地域活性化戦略は、様々な方法で国内各地に広まりつつある。一方で、特に中山間地域の場合、各種の既得権益やしがらみが妨げとなり、事業がなかなか進まないことも多い。こうした中で、専門性の高い外部の民間部門が有する人的資源やノウハウを地域内に取り込み、新たな「協働ネットワーク」のもとで事業を推進する取り組みが西栗倉村の地域発展戦略である。森林事業という西栗倉村の基幹産業の構造改革という抜本的取り組みは、地域レベルでの対応がもちろん基本であるが、不足するノウハウを補完するため、村外の企業や専門家との「協働ネットワーク」が不可欠となる。

西栗倉村において、このような「協働ネットワーク」が形成された背景には、地域づくりの軸となる「理念」の確立が大きい。地域資源の有効活用は、中山間地域における地域循環型の産業創出の基盤であるが、単発的な商品開発にとどまらないようにするためには、将来にわたって事業展開の軸となるような普遍的な村づくりの「理念」が必要である。西栗倉村では、「百年の森林」や「心産業」の創出といった「理念」が、村の地域再生や産業創出の方向性を示している。そして、これらの「理念」に基づいた長期的な視野のもとで、「軸」のぶれない事業展開を推進しながら、そのことが地域住民や都市住民の「信頼感」の醸成や「期待」をふくらませ、それがさまざまな村への支援や新たな事業展開の底上げにつながっていくという好循環の形成を図ったことが重要である。例えば、国（厚生労働省）の補助金（5年間で1億5000万円）により2007年に設立された「雇用対策協議会」は、村の外部の人材を村内に呼び込むための組織と位置づけられるが、「百年の森林構想」を策定したことにより、村の目指す地域づくりの「方向性」が明確に分かりやすく示され、それが村の外部の人々の多くの「共感」を呼び、前述したように、転入者の急増となった。このように、村の外部から地域のサポーターとなってもらうためには、地域づくりの「理念」を明確にし、地域の課題を含めたきめ細かな情報を含めて、それを積極的に情報発信することが重要となる。

また、西粟倉村の「協働ネットワーク」の中で、注目されるのは、株式会社「西粟倉・森の学校」の役割である。ここでは、地域内に独自の「商社機能」を構築したことが重要である。原材料の調達から商品の流通や販売まで、独自のネットワークを駆使して事業展開をサポートするのが商社の役割であるが、株式会社「西粟倉・森の学校」は、地域資源の発掘から商品開発、商品やサービスの域外販売、それぞれの主体との連絡調整に至るまで、地域産業創出の「総合コーディネーター」としての役割を担っていた¹⁰⁾。

こうした地域商社機能は、内発型の地域循環を基本とする産業創出において不可欠であるとともに、中山間地域に最も不足している機能とも言える。こうした機能を確保するためには、基本的に、地域の外部から技術やノウハウを有した事業者や人材を誘致するか、地域の中で発掘し、独自に育成していくかのいずれかしかない。西粟倉村は前者のケースに該当する。そして、西粟倉村が専門性の高い「起業家型人材」誘致に成功した背景には、人々の共感を生む「理念」や雇用対策協議会による住宅情報などの移住者に対するきめ細かなサポートなどが大きな要因と言える。

V 中山間地域の「新しい豊かさ」を求めて

本稿では、中国山地の真庭市および西粟倉村を事例として、中山間地域の地域経済の発展のあり方について検討した。2つの事例は、森林という地域資源を軸にして、前者では「木質系バイオマス」の再評価、後者では林業の6次産業化による付加価値の創出により地域内の企業や住民が主体となり、地域経済の活性化を図るものである。両事例の地域経済の発展戦略の枠組みには共通の要素が多く、そこには全国の中山間地域にも普遍的に適用できるポイントがある。最後に、本稿で検討した2つの事例を手がかりに地域経済の発展戦略について整理を行い、中山間地域の経済発展のあり方を展望する。

1 「地域内経済連関力」の強化

まず、強調したい点は、両地域において重視されていた戦略が地域内の「経済連関力」を強化するそれであるということである。すなわち、地域内の地域資源を基礎とした経済連関システムを構築して多くの地域経済主体に波及させる地域経済構造の形成である。その具体的戦略が、真庭市においては「真庭市バイオマスタウン構想」であり、西粟倉村においては「百年の森林構想」である。前者においては、端材や間伐材などの「木質系バイオマス」を収集し、加工し、販売する仕組みの中で、新たな雇用を生みだそうとしている。また、後者においては、森林組合や西粟倉村役場の連携による木材の安定供給体制の構築と株式会社森の学校による木材加工とその販売の体制構築という連携体制の中で地域経済の「連関構造」を構築している。

この「地域内経済連関力強化戦略」は、中山間地域において次の理由から重要である。

第1に、地域内供給力の維持に貢献することである。過疎化高齢化の進む中山間地域産業において、深刻なことは、担い手の減少や高齢化により、地域産業の供給力が緩やかに縮小していくこと

10) 牧大介氏が代表取締役を務める「西粟倉・森の学校」は、林業関連の業務だけでなく、本来、人材育成の業務も設立目的にしている。同氏は、2015年に「エーゼロ」を設立して「雇用対策協議会」の業務を引き継ぎ、「ローカルベンチャースクール」などを開催して、本格的に人材育成事業に取り組んでいる。

である。しかし、この戦略により地域内産業が連結することで、各産業間の「情報共有」が進み、地域全体で各産業の問題について当事者意識を有して検討する機運が生れてくる。これまで、農業、林業、流通業、観光業などと分断されていた状況が解消されて、地域内の各産業が有機的に結合し、地域内に「付加価値」を取り込み、供給主体としての基盤が強化される。

第2に、地域内の所得の取り込みである。中山間地域では、地域の労働力は減少し、生産性の上昇も投資の拡大も見込めない中で経済成長は難しい。しかし、地域内で有効活用できる資源を再評価し、これを地域内で実際に活用することは地域内部に所得を留めることにつながる。地域資源を見直して地域で利用することが、結果として地域外からの移入を減らし、地域内の生産を増加させる効果をもたらす。真庭市の「木質系バイオマス」の木質ペレット生産の事例は、まさにそれである。

2 「ネットワーク主体」構築の重要性

「地域内経済連関力強化戦略」は、中山間地域の経済基盤を強化する上で、非常に重要な戦略である。その戦略では、地域内にある様々な地域資源を再評価して商品を開発し、地域の歴史や文化などのソフト資源を付加して販売していく。問題は、この戦略をどのような方法で実現していくのかということである。当然のことながら、地域を構成している住民、農家、企業経営者、行政職員などの様々な人々が個別にバラバラで検討していたのでは「地域内経済連関力強化戦略」は策定できない。やはり、異なる視点を持つ様々な立場の人々が交流して検討することが重要である。このような様々な人々が交流して検討する「場（ネットワーク）」を地域内に構築する必要がある。「ネットワーク」の構築は、異なる領域の個々の主体を「つなぐ」仕組みであり、戦略を推進する地域内の新たな主体形成の可能性を持つ。この「ネットワーク」を基礎として形成される「ネットワーク主体」は、真庭市の場合、「プラットフォームまにわ」がそれであり、西粟倉村の場合、村自体がそれと言える。

3 「ネットワーク主体」における地方自治体の役割

さらに、この「ネットワーク主体」を構築する際に、地方自治体の役割は決定的に重要である。それは、地方自治体が地域を総合的にとらえられ、地域内の様々な主体をつなぎ、調整できる唯一の主体であるからである。

筆者は、地域を「活動原理の異なる2つの領域が具体的に見える場」と位置づけている。ひとつを「共同領域」と呼び、もうひとつを「市場領域」と呼ぶ。前者は、血縁関係や地縁関係などのいわゆる「向こう三軒両隣」と呼ばれるような人格的要素を軸として相互扶助などを特徴とする領域であり、後者は、生産活動や消費活動などの経済関係を軸として商品やサービスなどの取引を特徴とする領域である。この2つの領域は「質」的に異なる領域であることから、「摩擦」が発生する。それを調整して解消することが地方自治体の役割である。地方自治体は、2つの領域と異なる領域に存在しており、この領域を「財政領域」と呼べば、筆者の考える「地域構造」は3層構造の地域となる。前述した「地域内経済連関力強化戦略」は、筆者の考える「地域3層構造」において、各領域に属している主体をつなぎ、その潜在力を顕在化させるための戦略と位置づけられる。地方自治体は、その戦略調整を行う地域内の唯一の主体として重要な役割を果たす。

4 「公共性」の高い協働のグランドデザインの確立

地方自治体の役割において、特に強調したいことは、地域全体を取りまとめる地域づくりの理念を掲げ、それを地域の内外にわかりやすく情報発信し、地域内外の多くの人々から「共感」を呼び、地域に関わる主体に「一体感」を醸成させることである。そのために、地方自治体は「公共性」の高い地域の進むべき方向を示すグランドデザインを提示する必要がある。本稿で取り上げた真庭市の「真庭市バイオマスタウン構想」、西粟倉村の「百年の森林構想」は、その典型的な事例である。それぞれの「構想」において注目されるのが、地域内のそれぞれの主体の「つながり」を強化する地域経済の発展の枠組みである。すなわち、地域の森林という地域資源を軸とした経済連関システムを構築して多くの地域経済主体に波及させる地域経済構造の形成である。

この「地域内経済連関力強化戦略」は、中山間地域では、近年「6次産業化」戦略として注目されている。「6次産業化」戦略とは、第1次産業に該当する農林漁業、第2次産業に該当する加工製造業、そして、第3次産業に該当する流通や観光、情報などのサービス業を、地域内の経済主体が連携して担当する戦略である。「6次産業化」戦略の経緯を見ると、1990年代半ば頃に提唱され始め、2010年12月に「地域資源を活用した農林漁業者等による新事業の創出等及び地域の農林水産物の利用促進に関する法律（6次産業化法）」が公布され、2011年3月に施行された。「6次産業化」戦略は農林水産省を中心に推進されているが、全国で取組まれている多くの取り組みが加工と直売に集中しており、推進主体の連携体制が不十分などの課題が多い。

本稿で紹介した西粟倉村の事例は、木材生産、加工、販売という仕組みの中で、高付加価値化と都市住民との交流促進を図るなど、6次産業化に成功している。この要因は、どこにあるのだろうか。筆者は、その要因を、西粟倉村が「百年の森林構想」という明確な村づくりの理念を掲げ、それを村の内外にわかりやすく情報発信し、村内外の多くの人々から「共感」を呼び、村に関わる主体に「一体感」を醸成させたことが大きいと考えている。

それでは、なぜ、「百年の森林構想」は、ここまで多くの村内外の人々を西粟倉村に引きつけたのだろうか。それは構想の内容が単なるビジネスの範囲内に留まらず、貴重な森林資源を後の世代まで維持するという資源や環境保護の視点や村に住む人々の生存権や生活権を守るという姿勢など、「公共性」を有していることにあると考える。また、この構想を策定するプロセスにおいて、その内容を丁寧に地域内外の人々に説明する機会を持ったことも重要である。そのため、この構想に地域内外の多くの人々が「共感」して、村全体がひとつの強力な「ネットワーク組織」として形成されることになったのである。それは、村の外からカネとヒトを呼び込み、村の内からは、自らの力で自発的起業する人を登場させたことから明白である。

前者のカネにおいては、村外の企業であるトビムシによる「共有の森ファンド」がつくられ、構想に賛同して応援してくれる個人からの資金調達を実現した。西粟倉村を応援する「顔の見えるお金」であり、村の人々にも、村づくりは村内の住民だけが村の当事者ではなく、村の外にいる人々と「つながる」ことで、村は維持できるという考え方を浸透させることにもなった。また、ヒトにおいては、Iターンの村の窓口として「雇用対策協議会」がつくられ、構想に魅かれた多くの若者を受け入れた。ヒノキの家具をつくるために村内で起業した栃木県出身の大島正行氏（株式会社ようび社長）もIターンのひとりである。

後者の事例では、村のスギやヒノキを使った幼稚園や保育所の遊具を生産して京阪神などで販売している国里哲也氏がそのひとりである。前述したように、構想が形としてまとまりつつあった

2006年に、経済取引の背後にある人の心と心をつなぐことで新たな価値を生み出していくという「心産業」のコンセプトを自ら実現するため、勤務していた森林組合を辞めて、株式会社木の里工房木薫を起業した。

このような動きの中で、トビムシや西栗倉村役場などによる出資で誕生した組織が「株式会社西栗倉村森の学校」である。「森の学校」は、村から供給された木材を加工して付加価値をつけ、販売する役割を担っており、村の6次産業化の「要」となる組織である。「森の学校」の登場により、西栗倉村内に伐採から製材、加工製品、販売までの一貫した「ネットワーク主体」が形成されることになった。

5 戦略策定のためのCAPDサイクルの確立

それでは、このような「ネットワーク主体」をつくった上で、この「ネットワーク主体」で何を行うのかということである。マネジメントサイクルに「PDCAサイクル」と呼ばれるサイクルがあるが、筆者は、このサイクルを変更して「CAPDサイクル」を回すことを提案する。すなわち、計画（Plan）から開始するのではなく、評価（Check）から始めるのである。自分たちの地域にはいったいどのような地域資源があり、その現状はどのようなものであるか。まず、地域の現状の評価（Check）から開始する。そして、その現状をどのようにしたら改善できるのかについて見直し（Action）を行い、地域発展のための戦略の仮説を作る。さらに、この仮説を実行するための計画（Plan）を作る。そして、実行（Do）する。そして、その結果を再評価（Check）して、また、改善のための見直し（Action）を行う。「ネットワーク主体」で行う作業は、この繰り返しである。この繰り返しの中で、ネットワークのメンバーの間に「共通認識」が形成され、戦略は次第に完成度の高いものへ進化していく。計画（Plan）ではなくて、評価（Check）から開始して「CAPDサイクル」を、この「ネットワーク主体」の上に確立していくということが「地域内経済連関力強化戦略」策定の基礎となる。

6 「地域内経済連関力強化戦略」と内発的発展

最後に、筆者が改めて強調しておきたいことは、「地域内経済連関力強化戦略」策定の土台は、「地域内に存在する独自資源を再評価し、地域内の様々な主体の知識をそれらの地域資源と結合させるネットワーク主体」を構築することにあるという点である。すなわち、この「主体」が形成されていれば、仮に商品が従来のように売れなくなってしまうと、新たな商品を作り出すことができる。地域経済の「持続可能性」が高まるわけである。その意味で、商品は、あくまで「結果」なのである。「地域内経済連関力強化戦略」がうまく機能している地域は、この「ネットワーク主体」が地域の中に形成されている。真庭市や西栗倉村に、地域内で自発的に「構想」が生まれたことは、決して偶然ではない。2つの構想の共通の土台には「ネットワーク主体」がある。危機意識を共有した住民が自発的に集まり、議論する「場」を構築したことが、この地域に、地域発展のビジョンを生み出した。さらに、この「ネットワーク主体」が拡大し、実効性を有するためには、地方自治体の役割が決定的に重要である。地域全体のビジョンや方向性を具体的に示し、地域内の多様な主体の連携を促し、地域内外の人々との交流や情報提供を促進するなどの「環境整備」を行うことが地方自治体の重要な役割である。

本稿で取り上げた「地域内経済連関力強化戦略」が中山間地域に定着することは産業振興の側面

から地域再生が実現されるだけでなく、地域独自のノウハウの再評価を通じて「地域文化」の再生にもつながる。「地域内経済連関力強化戦略」は、単に地域の独自商品を販売することではなく、その地域の文化や歴史などを掘り起こして再生することにもつながってくるからである。多くの企業や住民が戦略策定のための「ネットワーク」に参加し、地域の潜在的な地域資源を再発見するプロセスは、このことにより地域内に所得をもたらすことにとどまらず、自分たちの地域に「誇り」を取り戻すことにつながる。それは、この「経済連関力」強化戦略の本質が、人と人をつなぐ「社会関係性」を強化することにあるからである。つまり、「地域内経済連関力強化戦略」は地域内に所得をもたらして市場領域を活性化すると同時に、地域内にあるもうひとつの領域、すなわち、共同領域にある「絆」を再生して、住民の「自己実現」を満たし、「誇り」を取り戻す。換言すれば、市場領域と共同領域を含むトータルとしての地域が再生されるわけである。これこそが「地域内経済連関力強化戦略」が最終的に目指す内発的発展の姿である。その意味で、「地域内経済連関力強化戦略」は、中山間地域に価値観の転換を含む「新しい豊かさ」をもたらす可能性を持つ。

参考文献

- 安藤光義 / フィリップロウ編『英国農村における新たな知の地平』農林統計出版, 2012年
岡田知弘『地域づくりの経済学入門』自治体研究社, 2005年
岡田知弘『中小企業振興条例で地域をつくる』自治体研究社, 2010年
鶴見和子 / 川田侃『内発的発展論』東京大学出版会, 1989年
永田恵十郎『地域資源の国民的利用』農山漁村文化協会, 1988年
中村良平, 柴田浩喜, 渡里司「資源循環型社会における地域経済活性化の効果 岡山県真庭市におけるバイオマス事業」『環境経済・政策学会』, 2008年
保母武彦『内発的発展論と日本の農山村』岩波書店, 1996年
牧大介『ローカルベンチャー』木楽舎, 2018年